



平成17年8月期

個別財務諸表の概要

平成17年10月14日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所

東・大

コード番号 4728

本社所在都道府県

京都府

(URL http://www.tose.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人

TEL (075)342 - 2525

決算取締役会開催日 平成17年10月14日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年11月30日 定時株主総会開催日 平成17年11月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年8月期の業績(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	4,136	2.9	795	43.9	909	58.3
16年8月期	4,261	16.4	552	24.6	574	28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年8月期	320	9.6	35 19	35 09	6.1	13.9	22.0
16年8月期	292	35.1	31 03	30 95	5.7	9.1	13.5

(注) 期中平均株式数 17年8月期 7,638,086株 16年8月期 7,623,969株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年8月期	25 00	12 50	12 50	191	71.0	3.6
16年8月期	25 00	12 50	12 50	190	80.6	3.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月期	6,672	5,292	79.3	685 01
16年8月期	6,416	5,190	80.9	673 50

(注) 期末発行済株式数 17年8月期 7,649,801株 16年8月期 7,623,221株

期末自己株式数 17年8月期 113,239株 16年8月期 139,819株

2. 18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,264	388	213	12 50	-	-
通期	4,790	834	458	-	12 50	25 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 48銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減額
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,608,833		1,476,605	
2 売掛金		649,910		436,280	
3 有価証券		11,936		20,140	
4 仕掛品		862,998		1,158,407	
5 前払費用		19,102		24,718	
6 繰延税金資産		12,718		32,268	
7 未収収益		1,234		2,155	
8 短期貸付金		40,000		225,700	
9 その他		60,306		8,043	
流動資産合計		3,267,042	50.9	3,384,321	117,278
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	668,665		676,254		
減価償却累計額	296,153	372,512	317,576	358,677	
(2) 構築物	1,758		1,758		
減価償却累計額	953	804	1,079	678	
(3) 船舶	57,266		57,266		
減価償却累計額	54,402	2,863	54,402	2,863	
(4) 車両運搬具	35,111		32,619		
減価償却累計額	29,707	5,404	10,508	22,111	
(5) 工具器具及び備品	350,667		363,022		
減価償却累計額	281,208	69,459	289,526	73,495	
(6) 土地		513,789		513,789	
(7) 建設仮勘定				21,000	
有形固定資産合計		964,833	15.0	992,616	27,782
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		57,051		51,902	
(2) 電話加入権		2,065		2,065	
無形固定資産合計		59,116	0.9	53,967	5,149

区分	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減額	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		741,676		865,502		
(2) 関係会社株式		347,979		377,679		
(3) 出資金		80		80		
(4) 関係会社出資金		311,833		187,121		
(5) 長期前払費用		9,266		8,342		
(6) 繰延税金資産		70,677		74,989		
(7) 投資不動産	408,837		410,075			
減価償却累計額	6,078	402,758	11,682	398,392		
(8) 差入保証金		51,030		67,675		
(9) 保険積立金		187,765		219,467		
(10) 長期貸付金				40,000		
(11) その他		9,000		9,000		
(12) 貸倒引当金		7,000		7,000		
投資その他の資産合計		2,125,067	33.1	2,241,251	33.6	116,183
固定資産合計		3,149,018	49.1	3,287,834	49.3	138,816
資産合計		6,416,060	100.0	6,672,156	100.0	256,095

区分	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減額	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		111,568		65,452		
2 未払金		24,761		53,615		
3 未払費用		52,916		61,106		
4 未払法人税等		62,721		294,955		
5 未払消費税等		60,060		11,089		
6 前受金		650,429		611,502		
7 預り金		22,589		23,551		
8 その他		13,674		15,298		
流動負債合計		998,722	15.6	1,136,571	17.1	137,849
固定負債						
1 退職給付引当金		15,554		31,706		
2 役員退職慰労引当金		157,416		161,715		
3 その他		54,086		50,006		
固定負債合計		227,056	3.5	243,427	3.6	16,370
負債合計		1,225,778	19.1	1,379,999	20.7	154,220
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	1,313,184			1,313,184		
資本剰余金合計		1,313,184	20.5	1,313,184	19.7	
利益剰余金						
1 利益準備金	72,694			72,694		
2 任意積立金						
別途積立金	2,620,000			2,670,000		
3 当期末処分利益	446,263			449,312		
利益剰余金合計		3,138,958	48.9	3,192,007	47.8	53,049
その他有価証券評価差額金		11,710	0.2	14,682	0.2	2,972
自己株式		240,571	3.7	194,717	2.9	45,853
資本合計		5,190,281	80.9	5,292,156	79.3	101,875
負債資本合計		6,416,060	100.0	6,672,156	100.0	256,095

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		増減額		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,261,421	100.0		4,136,551	100.0	124,869
売上原価							
1 当期製品開発原価		3,174,031	74.5		2,732,764	66.1	441,267
売上総利益		1,087,389	25.5		1,403,786	33.9	316,397
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費	27,001			34,935			
2 役員報酬	100,200			90,000			
3 給料手当	82,675			102,936			
4 賞与	24,191			36,689			
5 役員退職慰勞 引当金繰入額	12,775			11,750			
6 法定福利費	33,406			41,576			
7 福利厚生費	19,929			29,338			
8 退職給付費用	2,048			7,403			
9 採用費	8,736			9,077			
10 交際費	22,030			24,020			
11 旅費交通費	29,623			33,962			
12 修繕費	3,899			4,437			
13 租税公課	14,293			33,585			
14 減価償却費	39,971			40,645			
15 通信費	8,061			7,274			
16 支払保険料	3,306			3,440			
17 支払手数料	52,388			49,228			
18 消耗品費	6,539			12,926			
19 地代家賃	7,141			9,970			
20 研究開発費	14,481			237			
21 雑費	22,087	534,787	12.5	25,252	608,691	14.7	73,903
営業利益		552,601	13.0		795,094	19.2	242,493

区分	第25期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		第26期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		増減額
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益					
1 受取利息	12,846		16,919		
2 受取配当金	7,135		13,564		
3 為替差益	67		3,158		
4 有価証券売却益			49,581		
5 不動産賃貸収入	50,552		61,785		
6 雑収入	996	71,598	3,418	148,427	76,828
営業外費用					
1 支払利息	107				
2 不動産賃貸費用	49,285		33,959		
3 雑損失	195	49,589		33,959	15,630
経常利益		574,610	13.5	909,563	334,952
特別利益					
1 固定資産売却益			1,619		
2 貸倒引当金戻入益	455	455	0.0	1,619	1,164
特別損失					
1 固定資産除却損	416		1,529		
2 子会社出資金評価損			205,551		
3 投資有価証券消却	49,926	50,342	1.2	207,080	156,738
税引前当期純利益		524,723	12.3	704,101	179,378
法人税、住民税 及び事業税	221,858		409,235		
法人税等調整額	10,180	232,038	5.4	383,341	151,303
当期純利益		292,684	6.9	320,760	28,075
前期繰越利益		248,891		244,893	
中間配当額		95,312		95,536	
自己株式処分差損				20,804	
当期末処分利益		446,263		449,312	

(3) 利益処分案

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年11月25日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成17年11月29日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		446,263		449,312
利益処分量				
1 配当金	95,290		95,622	
2 取締役賞与金	56,080		52,000	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金	50,000	201,370	50,000	197,622
次期繰越利益		244,893		251,690

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物.....17年～41年

工具器具備品.....3年～20年

無形固定資産・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

投資不動産・・・建物については定額法、その他については定率法によっております。
主な耐用年数は、42年であります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	662,425 千円	673,094 千円
2.投資不動産の減価償却累計額	6,078 千円	11,682 千円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	139,819 株 240,571 千円	113,239 株 194,717 千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前 期	当 期
役員報酬	100,200 千円	90,000 千円
給与手当	82,675 千円	102,936 千円
減価償却費	39,971 千円	40,645 千円
役員退職慰労引当金繰入	12,775 千円	11,750 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期 [工具器具備品等]	当 期 [工具器具備品等]
取得価額相当額	15,223 千円	11,869 千円
減価償却累計額相当額	5,810 千円	7,083 千円
期末残高相当額	9,413 千円	4,786 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,627 千円	3,956 千円
1 年 超	4,786 千円	829 千円
合 計	9,413 千円	4,786 千円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,653 千円	4,627 千円
減価償却費相当額	5,653 千円	4,627 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期(16.9.1~17.8.31)における子会社株式及び関連子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な原因の内訳

	前 期	当 期
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	5,684 千円	24,360 千円
その他	7,034 千円	7,908 千円
繰延税金資産合計	12,718 千円	32,268 千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	63,911 千円	65,656 千円
退職給付引当金	6,314 千円	12,872 千円
その他	8,455 千円	6,496 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,003 千円	10,035 千円
繰延税金資産合計	70,677 千円	74,989 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.4%	1.9%
住民税均等割	0.8%	0.8%
法人税額の特別控除	0.8%	0.4%
子会社出資金評価損	- %	11.9%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>44.2%</u>	<u>54.4%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	673円50銭	1株当たり純資産額	685円01銭
1株当たり当期純利益	31円03銭	1株当たり当期純利益	35円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	31円03銭	35円19銭
当期純利益(千円)	292,684	320,760
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	56,080	52,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,604	268,760
期中平均株式数(千株)	7,623	7,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	20	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権等の目的となる株式の数53,880株。)	

役員の変動

該当事項はありません。